

# 半 期 報 告 書

(第65期中) 自 平成21年 4 月 1 日  
至 平成21年 9 月 30 日

そしあす証券株式会社

(E03761)

第65期中（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

そしあす証券株式会社

# 目 次

頁

第65期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【対処すべき課題】	8
3 【事業等のリスク】	8
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
4 【業務の状況】	16
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月25日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 そしあす証券株式会社

【英訳名】 Socius Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富士夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 03(3271)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 03(3271)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 そしあす証券株式会社 さいたま新都心支店  
(埼玉県さいたま市中央区大字下落合1039番地3)  
そしあす証券株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	—	—	1,794,487 (1,157,032)	—	—
純営業収益 (千円)	—	—	1,704,900	—	—
経常損失 (△) (千円)	—	—	△ 113,860	—	—
中間純損失 (△) (千円)	—	—	△ 234,260	—	—
純資産額 (千円)	—	—	13,706,189	—	—
総資産額 (千円)	—	—	38,089,145	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,142.71	—	—
1株当たり中間純損失 金額 (△) (円)	—	—	△ 22.67	—	—
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 3,456,052	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	633,972	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	268,561	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)	—	—	4,851,799	—	—
従業員数 (名)	—	—	363	—	—

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	2,721,738 (1,904,532)	1,704,258 (1,122,700)	1,794,487 (1,157,032)	4,772,779 (3,295,776)	3,324,000 (2,010,739)
純営業収益 (千円)	2,483,536	1,584,178	1,704,900	4,354,279	3,117,314
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	479,655	△ 330,576	△ 162,005	320,230	△ 831,439
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	517,760	△ 334,222	△ 282,404	124,738	△ 910,404
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,727,234	4,727,234	4,727,234	4,727,234	4,727,234
発行済株式総数 (千株)	10,581	10,331	10,331	10,331	10,331
純資産額 (千円)	14,646,290	13,252,562	11,766,995	13,599,718	11,713,064
総資産額 (千円)	57,542,713	34,458,814	31,964,168	36,614,891	26,622,176
1株当たり純資産額 (円)	1,417.66	1,282.77	1,138.97	1,316.36	1,133.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額(△) (円)	49.33	△ 32.35	△ 27.33	11.98	△ 88.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	3.00
自己資本比率 (%)	25.4	38.4	36.8	37.1	44.0
自己資本規制比率 (%)	541.5	614.3	551.2	607.8	612.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,920,964	2,602,422	—	△ 1,262,504	5,746,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,836	△ 68,940	—	△ 483,749	△ 611,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,399,900	△ 1,403,382	—	△ 2,399,914	△ 604,014
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,800,253	4,018,383	—	2,888,166	7,418,763
従業員数 (名)	248	251	255	246	248

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 3 第63期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第64期及び第65期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第65期中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、第65期中の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（武蔵証券株式会社：当中間連結会計期間から連結子会社）より構成されており、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業であり、国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 武蔵証券株式会社	埼玉県熊谷市	201,050	金融商品取引業	46.56	当社にて、有価証券売買の委託の取次を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 持分は、100分の50以下ではありますが、支配力基準に基づき連結子会社としております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	363
合計	363

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、歩合外務員(15名)、嘱託等(19名)を含んでおります。  
2 従業員数には、パート及び派遣社員は含んでおりません。  
3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	255
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、歩合外務員(9名)、嘱託等(18名)を含んでおります。  
2 従業員数には、パート及び派遣社員は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の組合は社員のみをもって組織されており、平成21年9月30日現在の組合人数は86人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については結成以来円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係につき特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社は持分法適用会社であった武蔵証券株式会社を、平成21年9月中間期末をみなし取得日として連結子会社（平成21年9月30日現在 持分比率：46.56%）といたしました。

当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結損益計算書については持分法投資損益に係る部分のみが連結の対象となるため、事業の状況は当社単独の状況の記載を基本とし、連結に係る投資損益については（1）業績⑤営業外損益に記載させていただきます。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、世界主要各国の景気対策や金融緩和政策により、世界的金融・経済の危機的状況から脱したとの認識が高まり、わが国経済も景気に底入れ感が台頭しました。

株式市場においても、企業業績の回復期待を背景に堅調な展開となり、8月には日経平均株価が10,767円の高値を付けました。しかし、その後は新政権の政策運営に対する不透明感から一進一退の動きとなり、9月末の日経平均株価は10,133円で引けました。また、当中間会計期間の東証一日平均売買代金は、前年同期比33.5%減少し1兆5,126億円となりました。

このような環境下、当中間会計期間の純営業収益は17億4百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は19億17百万円となり、経常損益は1億62百万円の損失となりました。

#### ①受入手数料

受入手数料の合計は、11億57百万円（前年同期比103.1%）となりました。

##### （委託手数料）

現物株式の委託手数料が4億4百万円（前年同期比119.6%）と増加したため、株式の委託手数料は8億13百万円（同109.8%）となり、委託手数料全体では8億19百万円（同110.2%）となりました。

##### （引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、債券に係る2銘柄で0百万円（前年同期比116.1%）となりました。

##### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託の販売に係る手数料は1億94百万円（前年同期比141.3%）、債券に係る手数料は1百万円（同1.7%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では、債券に係る手数料が大幅に減少したため1億95百万円（同98.0%）となりました。

##### （その他の受入手数料）

信託報酬が1億17百万円（前年同期比76.7%）となり、その他の受入手数料全体は1億41百万円（同79.0%）となりました。

#### ②トレーディング損益

株式先物・オプションに係るトレーディング利益が2億57百万円（同705.1%）と大きく増加し、トレーディング損益は4億87百万円（前年同期比139.6%）の利益となりました。

### ③金融収支

金融収益は1億49百万円（前年同期比64.5%）、金融費用は89百万円（同74.6%）となり、結果金融収支は60百万円（同53.7%）となりました。

### ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は19億17百万円（前年同期比95.7%）となりました。

主な内訳は人件費9億58百万円（同97.5%）、取引関係費3億77百万円（同96.2%）、事務費2億7百万円（同91.8%）等であります。

### ⑤営業外損益

営業外収益は1億14百万円、営業外費用は15百万円となり、営業外損益は98百万円の利益となりました。

なお、営業外収益のうち武蔵証券株式会社との連結に伴う持分法投資損益として51百万円が含まれています。

### ⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益79百万円等により93百万円、特別損失は投資有価証券評価損1億97百万円等により2億7百万円となり、特別損益は1億14百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

信用取引必要資金の増加等により、34億56百万円のマイナスとなりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入及び武蔵証券株式会社との連結に伴い、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等により6億33百万円のプラスとなりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加等により、2億68百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社の現金および現金同等物の残高は、48億51百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローの状況につきましては、連結の状況について記載しております。

## 2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度末に比べ重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは本半期報告書提出日現在において判断したものです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

### (1) 株式市場の変動について

当社グループの収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### (2) トレーディング業務について

そしあす証券株式会社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### (3) 他社との競合について

当社グループは、東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行ってきました。しかし、顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、そしあす証券株式会社では平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成21年7月には「トレジャーネットFX」（取引所外国為替証拠金取引「大証FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業および外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社グループが競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 顧客に対する与信について

当社グループが取り扱う信用取引、先物取引及びそしあす証券株式会社が取り扱う外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなる可能性があり、その場合経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 資金調達に伴うリスク

そしあす証券株式会社は現在、資金調達では一部金融機関からの借入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社グループは、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価額が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が

著しく低下した場合は相当の減額を行い、評価差額は損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

#### (7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

#### (9) 顧客情報の管理について

当社グループは個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社グループの信用に影響を与えるのみならず主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 法的規制等について

当社グループは金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 訴訟に関するリスク

当社グループでは、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社グループとしては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取り扱っているというその業務内容からは、今後も顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、そしあす証券株式会社が被告である損害賠償請求訴訟については継続中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われま。

#### (12) システムに関するリスク

当社グループまたはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に担当部を中心とする電話による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急に代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日（平成21年12月25日）現在において当社が判断したものであります。

##### （1）重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適応、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2[中間財務諸表等]（1）[中間財務諸表]の「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

##### ①貸倒引当金

当社は顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。なお、当中間会計期間末の貸倒引当金計上額は、1億円であります。

##### ②投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のため、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には、上場株式と株価の決定が困難な非公開会社の株式があります。当社は、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、投資の減損を計上しております。当中間会計期間は、保有株式の株価の下落により、1億97百万円の減損を行いました。

##### （2）経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績は、営業収益が前年同期比5.3%増加して17億94百万円となり、経常損益は前年同期比で損失が1億68百万円減少し、1億62百万円の経常損失となりました。

受入手数料につきましては株式委託売買高が前年同期比8.6%増加したため、委託手数料は前年同期比10.2%増の8億19百万円となりました。募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は90周年記念投信「強者」の販売や、通貨選択型エマージング・ボンドの販売等によりほぼ前年同期並みの手数料を確保したものの、その他の受入手数料が投資信託の基準価額の低下等により前年同期比21.0%減少して1億41百万円となったため、受入手数料全体は前年同期比3.1%増の11億57百万円に留まりました。

なお、引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料については、既公開企業に係る1社の引受シ団に参加するとともに、当社としては初となる住民参加型のミニ公募債に引受シ団として参加しました。

トレーディング損益につきましては、平成20年11月に大阪ディーリング室を開設するなど人員の増強に注力した結果、株式先物・オプション取引に係るトレーディング利益が前年同期比605.1%増加して2億57百万円となったことにより、トレーディング利益全体で4億87百万円(前年同期比139.6%)となり、営業収益に占める割合は前年同期の20.5%から27.2%に上昇しました。

金融収益は、信用取引貸付金の期中月末平均残高が105億82百万円(前年同期比59.2%)と大幅に減少したことにより、1億49百万円(同64.5%)となりました。結果、金融収支は大幅に悪化し、前年同期比46.3%減の60百万円になりました。

販売費・一般管理費については、営業収益が伸び悩むなか、全般的な経費の見直しを行った結果、前年同期比で4.3%減少し、19億17百万円となりました。

経費削減の主な内訳は以下のとおりであります。

人件費の削減は、一部役職員の定例給与の圧縮等、取引関係費につきましては、広告宣伝費の圧縮、また、事務費につきましては、事務用品費の見直しによる削減及び株券電子化による外部委託事務手数料の減少によるものです。その他、パソコンを中心とした器具・備品の簿価の減少に伴い、減価償却費が前年同期比21百万円減少しております。

以上の結果、中間純損失は2億82百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の期末残高は48億51百万円となりました。内訳は、信用取引貸付金における自己融資残高の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが34億56百万円のマイナスとなり、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローが6億33百万円のプラスとなり、短期借入金の増加等により財務活動によるキャッシュ・フローが2億68百万円のプラスとなった結果、現金および現金同等物が25億66百万円のマイナスとなったものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,274	10,331,274	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は、100株でありま す。
計	10,331,274	10,331,274	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	10,331,274	—	4,727,234	—	1,181,808

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.97
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.58
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	6.17
株式会社JBISホールディングス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号	552	5.34
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	5.30
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	530	5.13
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.36
のぞみ証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目24番2号	444	4.30
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	425	4.11
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1,463番地	420	4.06
計	—	5,410	52.36

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 38,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,288,600	102,886	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,774	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,331,274	—	—
総株主の議決権	—	102,886	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株及び武蔵証券株式会社所有の相互保有株式60株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 武蔵証券株式会社	埼玉県熊谷市本町 2丁目86番地	38,900	—	38,900	0.37
計		38,900	—	38,900	0.37

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 東京営業本部・法人営業部・トレーディング室・顧客営業室担当兼 東京営業本部長	取締役専務執行役員 法人営業部・トレーディング室 担当	伊藤信一郎	平成21年7月31日
取締役常務執行役員 埼玉営業本部・営業企画部担当兼 埼玉営業本部長兼営業企画部長	取締役常務執行役員 営業統括部・顧客営業室担当兼 営業統括部長	梨本通雄	平成21年7月31日
取締役執行役員 業務統括部・インターネット事業 部担当兼インターネット事業部長	取締役執行役員 業務統括部・システム部・イン ターネット事業部担当兼システム部 長兼インターネット事業部長	富澤恵明	平成21年7月31日
取締役常務執行役員 監査部・お客様相談室・営業考査 室担当兼監査部長	取締役常務執行役員 監査部・お客様相談室・営業考査 室・引受審査部担当兼監査部長	一條俊道	平成21年10月1日

#### 4 【業務の状況】

##### (1) 【受入手数料の内訳】

期別	区分	株券(千円)	債券(千円)	受益証券(千円)	その他(千円)	計(千円)
第64期中間会計期間 自 平成20年4月 至 平成20年9月	委託手数料	740,829	128	3,078	—	744,037
	引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	180	—	—	180
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	62,010	137,889	—	199,900
	その他の受入手数料	18,330	3,620	153,142	3,490	178,583
	計	759,159	65,939	294,110	3,490	1,122,700
第65期中間会計期間 自 平成21年4月 至 平成21年9月	委託手数料	813,349	2,875	3,599	0	819,824
	引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	209	—	—	209
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	1,021	194,854	—	195,876
	その他の受入手数料	18,483	220	117,854	4,562	141,122
	計	831,832	4,327	316,308	4,563	1,157,032

##### (2) 【トレーディング損益】

区分	第64期中間会計期間 自 平成20年4月 至 平成20年9月			第65期中間会計期間 自 平成21年4月 至 平成21年9月		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	259,010	—	259,010	433,504	—	433,504
債券等トレーディング 損益	79,236	4	79,241	40,340	1,283	41,623
その他のトレーディング 損益	9,871	1,132	11,003	12,594	△ 154	12,440
計	348,118	1,137	349,255	486,439	1,128	487,568

## (3) 【自己資本規制比率】

区分		第64期中間会計期間末 平成20年9月30日	第65期中間会計期間末 平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (A)		12,265	11,376
補完的項目	金融商品取引責任準備金	83	69
	一般貸倒引当金	23	74
	その他有価証券評価差額金(評価益)等	986	390
	計 (B)	1,093	534
控除資産 (C)		2,375	3,108
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,982	8,801
リスク相当額	市場リスク相当額	385	282
	取引先リスク相当額	352	302
	基礎的リスク相当額	1,049	1,011
	計 (E)	1,787	1,596
自己資本規制比率 (%) (D)/(E) × 100		614.3	551.2

(注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより算出しております。

2 前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は451百万円、月末最大額は514百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は429百万円、月末最大額は476百万円であります。

当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は428百万円、月末最大額は535百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は264百万円、月末最大額は302百万円であります。

## (4) 【有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)】

## ① 株券

区分	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第64期中間会計期間 自平成20.4.1 至平成20.9.30	560,691	321,197,101	1,389,278	1,656,609,992	548	364,977	29	71,942	(2,737) 1,950,547	(581,283) 1,978,244,014
第65期中間会計期間 自平成21.4.1 至平成21.9.30	902,786	349,479,463	834,886	674,811,212	6,894	970,898	38	67,990	(9,010) 1,744,606	(1,811,193) 1,025,329,564

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

## ② 債券

区分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第64期中間会計期間 自平成20.4.1 至平成20.9.30	59,455	188,211	—	13,568	5,297,714	5,558,948
第65期中間会計期間 自平成21.4.1 至平成21.9.30	15,061	362,113	—	373,643	2,038,653	2,789,472

## 受託取引の状況

上記取引のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第64期中間会計期間 自平成20.4.1 至平成20.9.30	—	—	—	13,568	—	13,568
第65期中間会計期間 自平成21.4.1 至平成21.9.30	—	—	—	342,230	—	342,230

③ 受益証券

区分	受託(千円)		自己(千円)					合計 (千円)
	株式投信	外国投信	株式投信		公社債投信		外国投信	
	追加型		単位型	追加型	単位型	追加型		
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	4,381,246	62,992	4,618	3,179,241	—	—	—	7,628,097
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	5,031,909	20,637	23,166	4,115,434	—	—	—	9,191,146

④ その他

区分	新株引受権証券 (新株引受権証券を含む)		外国新株 引受権証券		コマーシャル・ ペーパー		外国証券		その他		合計 (千円)
	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 【有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況】

① 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	7,142,846	842,076,065	225,023,000	57,208,000	1,131,449,911
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	5,268,065	4,219,498,229	78,553,000	3,267,865,750	7,571,185,044

② 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	—	—	—	—	—
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	—	—	—	—	—

(6) 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

① 株券

区分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	内国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	内国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 債券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	国債	—	—	95,700	—	—
	地方債	—	—	188,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	45,000	—	545,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	1,980,000
	合計	45,000	—	828,700	—	1,980,000
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	国債	—	—	8,010	—	—
	地方債	10,000	—	291,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	45,000	—	45,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合計	55,000	—	344,010	—	—

③ 受益証券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	5,695,405	—	9,151
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	13,412,102	—	—
	外国投信		—	—	317,413	—	—
	合計		—	—	19,424,922	—	9,151
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	7,813,806	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	12,596,159	—	—
	外国投信		—	—	81,608	—	—
	合計		—	—	20,491,575	—	—

④ その他

区分		引受高(千円)	売出高(千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)
第64期中間会計期間 自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	2,600,000	—	—	—	2,600,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
第65期中間会計期間 自 平成21. 4. 1 至 平成21. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	2,400,000	—	—	—	2,400,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金		4,851,799
預託金		10,850,000
顧客分別金信託		10,830,000
その他の預託金		20,000
トレーディング商品		76,479
商品有価証券等	※6	76,468
デリバティブ取引		10
営業投資有価証券		30,489
信用取引資産		16,625,036
信用取引貸付金		15,896,515
信用取引借証券担保金		728,520
立替金		93,224
顧客への立替金		93,162
その他の立替金		62
募集等払込金		191,519
短期差入保証金	※2, ※3, ※4	129,887
短期貸付金		1,543
その他の流動資産		383,987
貸倒引当金		△90,371
流動資産計		33,143,595
固定資産		
有形固定資産	※1	403,361
無形固定資産		251,380
投資その他の資産		4,290,808
投資有価証券	※2, ※3	3,453,864
その他		872,287
貸倒引当金		△35,343
固定資産計		4,945,550
資産合計		38,089,145

(単位：千円)

当中間連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
約定見返勘定	※7 16,350
信用取引負債	7,903,118
信用取引借入金	※2 6,388,497
信用取引貸証券受入金	1,514,621
預り金	7,752,602
受入保証金	3,721,439
短期借入金	※2 2,200,000
未払法人税等	17,808
賞与引当金	75,605
偶発損失引当金	16,456
その他の流動負債	210,918
流動負債計	21,914,300
固定負債	
リース債務	30,921
繰延税金負債	204,936
退職給付引当金	985,157
役員退職慰労引当金	170,418
負ののれん	977,937
その他の固定負債	22,000
固定負債計	2,391,372
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	※9 77,282
特別法上の準備金計	77,282
負債合計	24,382,955
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,727,234
資本剰余金	1,792,001
利益剰余金	4,905,254
自己株式	△30,351
株主資本合計	11,394,138
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	390,733
評価・換算差額等合計	390,733
少数株主持分	1,921,318
純資産合計	13,706,189
負債・純資産合計	38,089,145

## ②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
営業収益		
受入手数料		1,157,032
委託手数料		819,824
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		209
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		195,876
その他の受入手数料		141,122
トレーディング損益		487,568
金融収益		149,886
営業収益計		1,794,487
金融費用		89,586
純営業収益		1,704,900
販売費・一般管理費		
取引関係費		377,989
人件費	※1	958,652
不動産関係費		199,046
事務費	※2	207,923
減価償却費		89,346
租税公課		30,506
貸倒引当金繰入れ		24,866
その他		28,912
販売費・一般管理費計		1,917,244
営業損失(△)		△212,343
営業外収益		
受取配当金		52,924
持分法による投資利益		51,120
その他		10,304
営業外収益計		114,348
営業外費用		
雑損失		15,865
営業外費用計		15,865
経常損失(△)		△113,860
特別利益		
投資有価証券売却益		79,423
金融商品取引責任準備金戻入		13,957
特別利益計		93,380
特別損失		
投資有価証券評価損		197,264
臨時償却	※3	10,350
特別損失計		207,615
税金等調整前中間純損失(△)		△228,095
法人税、住民税及び事業税		6,165
法人税等合計		6,165
中間純損失(△)		△234,260

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高		4,727,234
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		—
当中間期末残高		4,727,234
資本剰余金		
前期末残高		1,792,001
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		—
当中間期末残高		1,792,001
利益剰余金		
前期末残高		5,170,508
当中間期変動額		
剰余金の配当		△30,993
中間純損失(△)		△234,260
当中間期変動額合計		△265,253
当中間期末残高		4,905,254
自己株式		
前期末残高		△83
当中間期変動額		
連結範囲の変動		△30,268
当中間期変動額合計		△30,268
当中間期末残高		△30,351
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		11,689,660
当中間期変動額		
剰余金の配当		△30,993
中間純損失(△)		△234,260
連結範囲の変動		△30,268
当中間期変動額合計		△295,521
当中間期末残高		11,394,138

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	23,403
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367,329
当中間期変動額合計	367,329
当中間期末残高	390,733
評価・換算差額等合計	
前期末残高	23,403
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367,329
当中間期変動額合計	367,329
当中間期末残高	390,733
少数株主持分	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,921,318
当中間期変動額合計	1,921,318
当中間期末残高	1,921,318
純資産合計	
前期末残高	11,713,064
当中間期変動額	
剰余金の配当	△30,993
中間純損失（△）	△234,260
連結範囲の変動	△30,268
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,288,647
当中間期変動額合計	1,993,125
当中間期末残高	13,706,189

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△228,095
減価償却費	89,346
臨時償却費	10,350
持分法による投資損益 (△は益)	△51,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,578
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,300
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△13,957
受取利息及び受取配当金	△201,555
支払利息	75,562
為替差損益 (△は益)	13,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	197,264
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△79,423
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,820
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,093,062
トレーディング商品の増減額	15,170
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	63,761
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,666,155
立替金及び預り金の増減額	365,868
受入保証金の増減額 (△は減少)	890,496
その他	91,129
小計	△3,479,771
利息及び配当金の受取額	131,433
利息の支払額	△79,049
和解金の支払額	△16,130
法人税等の支払額	△12,535
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,456,052</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△6,570
投資有価証券の売却による収入	114,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	620,832
有形固定資産の取得による支出	△60,696
無形固定資産の取得による支出	△19,696
差入保証金の回収による収入	72
その他	△14,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>633,972</b>

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
配当金の支払額	△30,993
リース債務の返済による支出	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,566,963
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 4,851,799

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 1社</p> <p>連結子会社の名称 武蔵証券株式会社</p> <p>従来、持分法適用会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得にともない、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>従来、持分法適用会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得にともない、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間連結損益計算書において持分法による投資利益を計上しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法</p> <p>当社グループは時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>3～20年</td></tr></table> <p>②無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	3～20年
建物	3～50年			
器具・備品	3～20年			

当中間連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当中間連結会計期間は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

④偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。

⑦特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成の重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
※1	有形固定資産より控除した 減価償却累計額  587,257千円
※2	担保資産の対象となる債務 千円 短期借入金 100,000 信用取引借入金 6,388,497 <u>計</u> 6,488,497 上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 970,516千円 差入保証金 50,000千円 (注) 中間連結貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 971,712千円及び受入保証金代用有価証券1,521,408千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は6,232,219千円及び信用取引貸証券は1,616,633千円であります。
※3	先物取引等の証拠金として、投資有価証券642,754千円及び受入証拠金代用有価証券18,073千円及び現金355千円を差入っております。
※4	外国為替取引の証拠金として、現金34,997千円を差入っております。
5	差入れを受けた有価証券等 千円 信用取引貸付金の本担保証券 11,581,922 信用取引借証券 727,797 受入証拠金代用有価証券 541,204 受入保証金代用有価証券 18,399,855 受入外国為替取引証拠金 34,190
※6	商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。 資産 千円 国債 17,650 地方債 58,817 <u>計</u> 76,468
※7	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,284,980千円、約定見返勘定(貸方)の総額は7,301,330千円であります。
8	保証債務 当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 1,673千円
※9	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法 第46条の5

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成21年9月30日)	
※1	人件費には、賞与引当金繰入52,100千円、退職給付費用32,317千円及び役員退職慰労引当金繰入17,300千円が含まれております。
※2	事務費の主なものは、次の通りです。
	千円
	事務委託費 195,733
	事務用品費 12,190
	計 207,923
※3	臨時償却の内訳は、次の通りです。
	千円
	建物附属設備等 9,404
	器具・備品 946
	計 10,350

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	98	18,142	—	18,240

(注) 当中間連結会計期間における自己株式の増加18,142株は、連結子会社武蔵証券株式会社所有の相互保有株式38,960株のうち、そしあす証券株式会社の持分に相当する株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金・預金勘定	4,851,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	4,851,799千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつて  
ているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び情報機器端末

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

	器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348
減価償却累計額相当額	12,452	26,750	39,202
中間期末残高相当額	2,795	5,350	8,145

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 8,721千円

1年超 — 千円

合計 8,721千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 5,091千円

減価償却費  
相当額 4,734千円

支払利息  
相当額 173千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への  
配分方法については利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 727千円

1年超 848千円

合計 1,576千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,796,599	2,392,269	595,669
合計	1,796,599	2,392,269	595,669

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損196,118千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種 類	当中間連結会計期間末 平成21年9月30日現在 中間連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(注)	30,489
投資有価証券に属するもの 非上場株式	1,061,594
合計	1,092,084

(注) 当中間連結会計期間末における営業投資有価証券非上場株式は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理により営業投資有価証券評価損1,145千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 債券・金利

該当事項はありません。

(3) 通貨

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価 損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,096	—	3,083	13
	米ドル	3,096	—	3,083	13
	買建	738	—	735	△ 3
	HKドル	738	—	735	△ 3
	計	3,835	—	3,819	10

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、金融商品取引業及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,142.71円
1株当たり中間純損失金額	22.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純損失金額

項 目	当中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純損失(△)(千円)	△ 234,260
普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	△ 234,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の連結子会社であります武蔵証券株式会社は、平成21年9月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得について以下の通り決議いたしました。

(1) 理由

①将来のそしあす証券株式会社との経営統合に向けて、武蔵証券株式会社株式の売却を希望される株主様を対象に株式の取得を可能とするため

②経営環境の変化に対応できる資本政策の遂行を可能とし、資本効率の改善を目的とするため

(2) 取得する株式の種類 : 普通株式

(3) 取得する株式の数 : 1,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額 : 453,000,000円(上限)

(5) 自己株式取得の時期 : 平成21年9月29日から平成21年12月28日まで

この決議に基づき武蔵証券株式会社は平成21年11月27日に、798,500株、総額3億61百万円の自己株式取得を行いました。

また、武蔵証券株式会社がこの自己株式取得を行うことにより、当社の武蔵証券株式会社に対する議決権の所有比率は66.0%となりました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金	4,018,383	4,100,364	7,418,763
預託金	8,065,046	7,833,000	6,739,937
顧客分別金信託	8,065,046	7,830,000	6,739,937
その他の預託金	—	3,000	—
トレーディング商品	37,116	76,479	91,649
商品有価証券等	※6 36,817	※6 76,468	※6 91,484
デリバティブ取引	299	10	164
約定見返勘定	※7 32,860	※7 —	※7 47,411
営業投資有価証券	31,635	30,489	31,635
信用取引資産	16,345,908	14,080,879	6,936,275
信用取引貸付金	15,814,044	13,352,358	6,358,241
信用取引借証券担保金	531,864	728,520	578,033
立替金	25,800	91,542	116,138
顧客への立替金	23,477	91,518	114,863
その他の立替金	2,323	24	1,275
募集等払込金	63,232	178,195	161,888
短期差入保証金	※2 50,000	※2, ※3, ※4 85,353	※2 60,000
その他の流動資産	326,164	325,586	281,757
貸倒引当金	△23,360	△74,415	△72,497
流動資産計	28,972,788	26,727,474	21,812,961
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	※1 304,800	※1 264,030	※1 254,380
無形固定資産	309,611	249,557	272,054
投資その他の資産	4,871,614	4,723,105	4,282,779
投資有価証券	※2, ※3 4,202,566	※2, ※3 3,287,587	※2, ※3 2,939,946
関係会社株式	—	678,915	548,312
その他	671,422	782,223	796,879
貸倒引当金	△2,374	△25,621	△2,358
固定資産計	5,486,025	5,236,693	4,809,214
資産合計	34,458,814	31,964,168	26,622,176

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
トレーディング商品	1,131	—	—
商品有価証券等	※6 1,131	※6 —	※6 —
約定見返勘定	※7 —	※7 16,350	※7 —
信用取引負債	9,547,663	7,920,107	4,441,659
信用取引借入金	※2 8,645,899	※2 6,388,497	※2 3,403,355
信用取引貸証券受入金	901,763	1,531,610	1,038,303
預り金	5,474,327	5,377,529	5,012,994
受入保証金	3,793,945	3,389,927	2,474,077
短期借入金	※2 1,100,000	※2 2,200,000	※2 1,900,000
未払法人税等	15,423	16,514	15,900
賞与引当金	42,063	52,277	51,000
偶発損失引当金	15,959	5,254	21,074
その他の流動負債	168,852	174,957	172,545
流動負債計	20,159,367	19,152,918	14,089,253
固定負債			
繰延税金負債	225,680	204,936	—
退職給付引当金	574,248	587,754	572,176
役員退職慰労引当金	150,100	165,500	150,200
その他の固定負債	13,794	16,948	14,410
固定負債計	963,823	975,139	736,786
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	※9 83,061	※9 69,115	※9 83,072
特別法上の準備金計	83,061	69,115	83,072
負債合計	21,206,251	20,197,172	14,909,112
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	4,727,234	4,727,234	4,727,234
資本剰余金			
資本準備金	1,181,808	1,181,808	1,181,808
その他資本剰余金	610,192	610,192	610,192
資本剰余金合計	1,792,001	1,792,001	1,792,001
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	832,147	832,147	832,147
繰越利益剰余金	4,914,542	4,024,962	4,338,360
利益剰余金合計	5,746,690	4,857,110	5,170,508
自己株式	△70	△83	△83
株主資本合計	12,265,855	11,376,262	11,689,660
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	986,706	390,733	23,403
評価・換算差額等合計	986,706	390,733	23,403
純資産合計	13,252,562	11,766,995	11,713,064
負債・純資産合計	34,458,814	31,964,168	26,622,176

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益			
受入手数料	1,122,700	1,157,032	2,010,739
委託手数料	744,037	819,824	1,378,996
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	180	209	760
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	199,900	195,876	336,807
その他の受入手数料	178,583	141,122	294,175
トレーディング損益	※1 349,255	※1 487,568	※1 916,670
金融収益	232,302	149,886	396,590
営業収益計	1,704,258	1,794,487	3,324,000
金融費用	120,079	89,586	206,685
純営業収益	1,584,178	1,704,900	3,117,314
販売費・一般管理費			
取引関係費	392,750	※2 377,989	※2 769,443
人件費	983,246	※3 958,652	※3 2,056,107
不動産関係費	207,127	※4 199,046	※4 408,493
事務費	226,399	※5 207,923	※5 464,937
減価償却費	※6 110,611	※6 89,346	224,753
租税公課	26,219	30,506	46,755
貸倒引当金繰入れ	22,502	25,180	71,622
その他	34,351	28,912	57,204
販売費・一般管理費計	2,003,207	1,917,558	4,099,318
営業損失(△)	△419,029	△212,658	△982,004
営業外収益	※7 89,074	※7 66,518	195,395
営業外費用	※8 621	※8 15,865	※8 44,830
経常損失(△)	△330,576	△162,005	△831,439
特別利益			
投資有価証券売却益	—	79,423	13,000
金融商品取引責任準備金戻入	279,518	13,957	279,507
特別利益計	279,518	93,380	292,507
特別損失			
固定資産除却損	1,129	—	1,354
投資有価証券評価損	181,199	197,264	247,842
減損損失	—	—	※10 6,103
臨時償却	—	10,350	—
偶発損失引当金繰入額	10,000	—	15,820
その他	※9 15,228	—	※9 15,558
特別損失計	207,556	207,615	286,677
税引前中間純損失(△)	△258,613	△276,239	△825,610
法人税、住民税及び事業税	15,608	6,165	12,535
過年度法人税等	—	—	12,259
法人税等調整額	60,000	—	60,000
法人税等合計	75,608	6,165	84,794
中間純損失(△)	△334,222	△282,404	△910,404

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	4,727,234	4,727,234	4,727,234
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,727,234	4,727,234	4,727,234
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,181,808	1,181,808	1,181,808
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,181,808	1,181,808	1,181,808
その他資本剰余金			
前期末残高	610,192	610,192	610,192
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	610,192	610,192	610,192
資本剰余金合計			
前期末残高	1,792,001	1,792,001	1,792,001
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,792,001	1,792,001	1,792,001
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	832,147	832,147	832,147
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	832,147	832,147	832,147
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,352,077	4,338,360	5,352,077
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,312	△30,993	△103,312
中間純損失(△)	△334,222	△282,404	△910,404
当中間期変動額合計	△437,534	△313,398	△1,013,717
当中間期末残高	4,914,542	4,024,962	4,338,360
利益剰余金合計			
前期末残高	6,184,225	5,170,508	6,184,225
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,312	△30,993	△103,312
中間純損失(△)	△334,222	△282,404	△910,404
当中間期変動額合計	△437,534	△313,398	△1,013,717
当中間期末残高	5,746,690	4,857,110	5,170,508

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	—	△83	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△70	—	△83
当中間期変動額合計	△70	—	△83
当中間期末残高	△70	△83	△83
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	12,703,461	11,689,660	12,703,461
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,312	△30,993	△103,312
中間純損失(△)	△334,222	△282,404	△910,404
自己株式の取得	△70	—	△83
当中間期変動額合計	△437,605	△313,398	△1,013,800
当中間期末残高	12,265,855	11,376,262	11,689,660
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	896,257	23,403	896,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90,449	367,329	△872,853
当中間期変動額合計	90,449	367,329	△872,853
当中間期末残高	986,706	390,733	23,403
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	896,257	23,403	896,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90,449	367,329	△872,853
当中間期変動額合計	90,449	367,329	△872,853
当中間期末残高	986,706	390,733	23,403
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	13,599,718	11,713,064	13,599,718
当中間期変動額			
剰余金の配当	△103,312	△30,993	△103,312
中間純損失(△)	△334,222	△282,404	△910,404
自己株式の取得	△70	—	△83
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90,449	367,329	△872,853
当中間期変動額合計	△347,155	53,931	△1,886,653
当中間期末残高	13,252,562	11,766,995	11,713,064

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失 (△)	△258,613	△825,610
減価償却費	110,611	224,753
減損損失	—	6,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,126	67,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,936	△51,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,097	9,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,400	△7,300
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△279,518	△279,508
受取利息及び受取配当金	△304,200	△513,452
支払利息	119,065	205,434
為替差損益 (△は益)	△117	252
投資有価証券評価損益 (△は益)	181,199	247,842
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,000
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,129	1,354
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	10,000	15,115
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	260,000	1,585,109
トレーディング商品の増減額	22,418	△33,246
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△11,400	△25,951
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,818,587	6,122,216
立替金及び預り金の増減額	△597,419	△1,149,073
受入保証金の増減額 (△は減少)	911,709	△418,158
その他	385,649	145,010
小計	2,330,986	5,313,165
利息及び配当金の受取額	351,177	600,819
利息の支払額	△122,540	△208,118
訴訟和解金の支払額	—	705
法人税等の支払額	△10,244	△13,264
法人税等の還付額	53,043	53,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602,422	5,746,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△182	—
投資有価証券の売却による収入	—	14,000
子会社株式の取得による支出	—	△548,312
有形固定資産の取得による支出	△17,035	△41,043
無形固定資産の取得による支出	△52,454	△59,666
差入保証金の差入による支出	△50	△7,765
差入保証金の回収による収入	691	25,637
その他	89	5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,940	△611,486

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△70	△83
配当金の支払額	△103,312	△103,312
リース債務の返済による支出	—	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,382	△604,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130,216	4,530,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,166	2,888,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,018,383	※ 7,418,763

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>_____</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当中間期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当中間会計期間は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)。)</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	———	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 金融商品取引責任準備金 従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上していましたが、当中間会計期間より、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純損失が2億79百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当中間会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 従来、時価のあるその他有価証券の決算時の時価について、決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額を適用していましたが、当中間会計期間より、昨今の株式相場の変動の状況を踏まえ、決算時における財務活動の実態をより適切に財務諸表に反映させるため、中間決算期末日の市場価格等に基づいて算定された価額を適用する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は1,935千円増加し、その他有価証券評価差額金(評価差益)は99,966千円減少しております。</p>	<p>(1) 金融商品取引責任準備金 従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上していましたが、当事業年度より、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が279,465百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 479,763千円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 587,257千円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 542,340千円</p>
<p>※2 担保資産の対象となる債務 千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 8,645,899 計 8,745,899</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,596,288千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券306,163千円及び受入保証金代用有価証券3,381,256千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は7,955,702千円及び信用取引貸証券は1,044,226千円であります。</p>	<p>※2 担保資産の対象となる債務 千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 6,388,497 計 6,488,497</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 970,516千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券971,712千円及び受入保証金代用有価証券1,521,408千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は6,232,219千円及び信用取引貸証券は1,616,633千円であります。</p>	<p>※2 担保資産の対象となる債務 千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 3,403,355 計 3,503,355</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 993,922千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券333,591千円及び受入保証金代用有価証券896,728千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は3,166,486千円及び信用取引貸証券1,180,886千円であります。</p>
<p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券231,721千円を差入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券6,192千円を差入れております。</p>	<p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券642,754千円及び現金355千円を差入れております。</p>	<p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券514,139千円及び自己融資の本担保証券22,050千円及び現金10,000千円を差入れております。</p>
<p>5 差入れを受けた有価証券等 千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 12,583,109 信用取引借証券 386,996 受入証拠金代用有価証券 893,794 受入保証金代用有価証券 15,988,739</p>	<p>5 差入れを受けた有価証券等 千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 11,581,922 信用取引借証券 727,797 受入証拠金代用有価証券 522,953 受入保証金代用有価証券 13,972,450 受入外国為替取引証拠金 34,190</p>	<p>5 差入れを受けた有価証券等 千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 5,771,137 信用取引借証券 456,131 受入証拠金代用有価証券 553,711 受入保証金代用有価証券 10,443,718</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>※6 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">36,817</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>36,817</b></td> </tr> </table> <p>負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,131</b></td> </tr> </table>	株券	—	国債	36,817	<b>計</b>	<b>36,817</b>	株券	1,131	<b>計</b>	<b>1,131</b>	<p>※6 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国債</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">58,817</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>76,468</b></td> </tr> </table> <p>負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>—</b></td> </tr> </table>	国債	17,650	地方債	58,817	<b>計</b>	<b>76,468</b>		—	<b>計</b>	<b>—</b>	<p>※6 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国債</td> <td style="text-align: right;">33,762</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">57,721</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>91,484</b></td> </tr> </table>	国債	33,762	地方債	57,721	<b>計</b>	<b>91,484</b>
株券	—																											
国債	36,817																											
<b>計</b>	<b>36,817</b>																											
株券	1,131																											
<b>計</b>	<b>1,131</b>																											
国債	17,650																											
地方債	58,817																											
<b>計</b>	<b>76,468</b>																											
	—																											
<b>計</b>	<b>—</b>																											
国債	33,762																											
地方債	57,721																											
<b>計</b>	<b>91,484</b>																											
<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は23,637,342千円、約定見返勘定(貸方)の総額は23,604,482千円であります。</p>	<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,284,980千円、約定見返勘定(貸方)の総額は7,301,330千円であります。</p>	<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は8,190,617千円、約定見返勘定(貸方)の総額は8,143,206千円であります。</p>																										
<p>8 保証債務 当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">2,012千円</p>	<p>8 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">1,673千円</p>	<p>8 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">1,842千円</p>																										
<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 同左</p>	<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 同左</p>																										

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円  トレーディング損益 株券等 259,010 債券等 79,241 その他 11,003 <hr/> 計 349,255 (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 千円 債券等 4 その他 1,132 <hr/> 計 1,137 (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。 (4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。	※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円  トレーディング損益 株券等 433,504 債券等 41,623 その他 12,440 <hr/> 計 487,568 (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 千円 債券等 1,283 その他 △ 154 <hr/> 計 1,128 (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。 (4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。 ※2 取引関係費の内訳 千円 支払手数料 39,728 取引所・協会費 93,009 通信・運送費 166,598 旅費・交通費 5,316 広告宣伝費 64,209 交際費 9,127 <hr/> 計 377,989 ※3 人件費の内訳 千円 役員報酬 55,711 従業員給料 651,967 歩合外務員報酬 20,517 その他の人件費 17,535 退職給付費用 32,317 福利厚生費 111,204 賞与引当金 52,100 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 17,300 <hr/> 計 958,652 ※4 不動産関係費の内訳 千円 不動産賃借料 136,971 器具・備品費 62,075 <hr/> 計 199,046	※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円  トレーディング損益 株券等 784,832 債券等 113,213 その他 18,624 <hr/> 計 916,670 (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 内訳 千円 債券等 157 その他 998 <hr/> 計 1,155 (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。 (4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。 ※2 取引関係費の内訳 千円 支払手数料 87,635 取引所・協会費 154,776 通信・運送費 341,550 旅費・交通費 12,357 広告宣伝費 148,427 交際費 24,695 <hr/> 計 769,443 ※3 人件費の内訳 千円 役員報酬 134,105 従業員給料 1,460,901 歩合外務員報酬 36,835 その他の人件費 34,193 退職給付費用 69,205 福利厚生費 226,265 賞与引当金 51,000 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 43,600 <hr/> 計 2,056,107 ※4 不動産関係費の内訳 千円 不動産賃借料 279,302 器具・備品費 129,190 <hr/> 計 408,493

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	※5 事務費の内訳 千円 事務委託費 195,733 事務用品費 12,190 計 207,923	※5 事務費の内訳 千円 事務委託費 428,936 事務用品費 36,001 計 464,937												
※6 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 千円 有形固定資産 66,251 リース資産 56 無形固定資産 43,083 長期前払費用 (その他の投資等) 1,220 計 110,611	※6 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 千円 有形固定資産 45,173 リース資産 547 無形固定資産 42,192 長期前払費用 (その他の投資等) 1,432 計 89,346													
※7 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取配当金 76,941	※7 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取配当金 56,214													
※8 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 リース解約金 379	※8 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 雑損失 15,865	※8 雑損失の内訳 千円 特別弔慰金 39,200 その他 5,630 計 44,830												
※9 特別損失(その他)の内訳 消費税過年度更正 15,228千円		※9 特別損失(その他)の内訳 過年度消費税等 15,558千円												
		※10 減損損失 当期において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深谷支店</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td>建物</td> <td>4,159千円</td> </tr> <tr> <td>青梅支店</td> <td>東京都青梅市</td> <td>建物</td> <td>1,944千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,103千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。	用途	場所	種類	減損損失	深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4,159千円	青梅支店	東京都青梅市	建物	1,944千円
用途	場所	種類	減損損失											
深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4,159千円											
青梅支店	東京都青梅市	建物	1,944千円											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	0	82	—	82

(注) 自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	735,400	—	29,200	706,200	—
	平成18年新株予約権	普通株式	14,800	—	4,000	10,800	—
合計			750,200	—	33,200	717,000	—

(注) 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日取締役会	普通株式	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「中間株主資本等変動計算書関係」については、自己株式に関する事項を除き、中間連結財務諸表の注記としております。

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	98	—	—	98

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0	98	—	98

(注) 自己株式の株式数の増加98株は単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	735,400	—	735,400	—	—
	平成18年新株予約権	普通株式	14,800	—	14,800	—	—
合計			750,200	—	750,200	—	—

(注) 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、平成21年2月26日付取締役会決議に基づき、弊社役職員の合意により新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づく消却を行ったことによるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日取締役会	普通株式	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書は記載を省略しております。また、当中間会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表の注記としております。

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 4,018,383千円	現金・預金勘定 7,418,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,018,383千円	現金及び現金同等物 7,418,763千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残高価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,248</td> <td>32,100</td> <td>47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,402</td> <td>20,330</td> <td>29,732</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,845</td> <td>11,770</td> <td>17,615</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	9,402	20,330	29,732	中間期末残高相当額	5,845	11,770	17,615	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び情報機器端末</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,248</td> <td>32,100</td> <td>47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,452</td> <td>26,750</td> <td>39,202</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,795</td> <td>5,350</td> <td>8,145</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	12,452	26,750	39,202	中間期末残高相当額	2,795	5,350	8,145	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び情報機器端末</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,248</td> <td>32,100</td> <td>47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,927</td> <td>23,540</td> <td>34,467</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,320</td> <td>8,560</td> <td>12,880</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	10,927	23,540	34,467	期末残高相当額	4,320	8,560	12,880
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																																															
減価償却累計額相当額	9,402	20,330	29,732																																															
中間期末残高相当額	5,845	11,770	17,615																																															
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																																															
減価償却累計額相当額	12,452	26,750	39,202																																															
中間期末残高相当額	2,795	5,350	8,145																																															
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348																																															
減価償却累計額相当額	10,927	23,540	34,467																																															
期末残高相当額	4,320	8,560	12,880																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,765千円	1年超	8,646千円	合計	18,411千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,721千円	1年超	— 千円	合計	8,721千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,910千円	1年超	3,654千円	合計	13,564千円																														
1年内	9,765千円																																																	
1年超	8,646千円																																																	
合計	18,411千円																																																	
1年内	8,721千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	8,721千円																																																	
1年内	9,910千円																																																	
1年超	3,654千円																																																	
合計	13,564千円																																																	
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>315千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,091千円	減価償却費相当額	4,734千円	支払利息相当額	315千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>173千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,091千円	減価償却費相当額	4,734千円	支払利息相当額	173千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>560千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,183千円	減価償却費相当額	9,469千円	支払利息相当額	560千円																														
支払リース料	5,091千円																																																	
減価償却費相当額	4,734千円																																																	
支払利息相当額	315千円																																																	
支払リース料	5,091千円																																																	
減価償却費相当額	4,734千円																																																	
支払利息相当額	173千円																																																	
支払リース料	10,183千円																																																	
減価償却費相当額	9,469千円																																																	
支払利息相当額	560千円																																																	

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540千円</td> </tr> </table>	1年内	1,540千円	1年超	- 千円	合計	1,540千円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616千円</td> </tr> </table>	1年内	616千円	1年超	- 千円	合計	616千円
1年内	1,540千円													
1年超	- 千円													
合計	1,540千円													
1年内	616千円													
1年超	- 千円													
合計	616千円													

(有価証券関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、中間連結財務諸表の注記としております。

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
前中間会計期間末、前事業年度末ともに該当事項はありません。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末ともに該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
(1) 前中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,012,275	3,224,662	1,212,387
合計	2,012,275	3,224,662	1,212,387

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損181,199千円を計上しております。

(2) 前事業年度末(平成21年3月31日現在)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,944,806	1,968,209	23,403
合計	1,944,806	1,968,209	23,403

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損247,842千円を計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券

種 類	前中間会計期間末 平成20年9月30日現在 中間貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度末 平成21年3月31日現在 貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(注1)	31,635	31,635
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	972,736	971,736
その他	5,167	—
関連会社株式		
非上場株式	—	548,312
合計	1,009,539	1,551,684

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表の注記としております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)						前事業年度末 (平成21年3月31日)					
(1) 株式 該当事項はありません。						(1) 株式 同左					
(2) 債券・金利 該当事項はありません。						(2) 債券・金利 同左					
(3) 通貨						(3) 通貨					
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引					市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,968	—	21,320	648		売建	4,972	—	5,009	△ 37
	米ドル	21,968	—	21,320	648		米ドル	4,972	—	5,009	△ 37
	買建	13,972	—	13,623	△ 349		買建	9,150	—	9,352	202
	米ドル	13,972	—	13,623	△ 349		米ドル	340	—	339	△ 0
計		35,941	—	34,943	299	南アフリカ ランド	8,810	—	9,013	202	
(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場を使用しております。						(注) 時価の算定方法 同左					

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表の注記としております。

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社社員等 197名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 767,400
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月8日
付与対象者の区分及び人数	当社社員 1名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,000
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社社員 24名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,600
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

注1 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

② 新株予約権社のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事しているものは、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向契約満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年7月8日	平成18年3月30日
権利確定前			
期首(株)	725,400	10,000	14,800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	725,400	10,000	14,800
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年7月8日	平成18年3月30日
権利行使価格(円)	825	825	825
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円) (注)	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間及び前事業年度のみ記載しております。

前中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	548,312千円
---------------	-----------

持分法を適用した場合の投資の金額	548,312千円
------------------	-----------

持分法を適用した場合の投資利益の金額	—
--------------------	---

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(注) 関係会社株式を平成21年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資損益の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,282.77円 1株当たり中間純損失 32.35円 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 1,138.97円 1株当たり中間純損失 27.33円 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,133.75円 1株当たり当期純損失 88.12円 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 334,222	△ 282,404	△ 910,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△ 334,222	△ 282,404	△ 910,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,331	10,331	10,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,585個) これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月にオプション取引に係る損害賠償請求の訴訟(1件87,690千円)が、顧客より提起されました。

これに対して当社としては、今後の裁判において当方の正当性を主張し、争う方針であります。

(追加情報)

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社は平成21年3月24日に武蔵証券株式会社と、将来の経営統合に向けた「合意書」を締結し、この合意に基づき同社株式1,096,625株(出資比率37%)を5億48百万円で取得しました。

武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、県西北部を中心に営業展開をはかっている証券会社で、資本金は2億1百万円であります。埼玉県東南部から県西部に営業展開をはかっている当社との統合により、ほぼ埼玉県内全域にかけて幅広くサービスネットワークを構築できることとなり、この地域における優位性を活かした一層強固な経営基盤と、顧客本位・地域密着型の証券会社を目指すものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |        |                         |                          |
|-----|---------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第64期) | 自<br>至 | 平成20年4月1日<br>平成21年3月31日 | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月17日

そしあす証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、そしあす証券株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月22日

そしあす証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、そしあす証券株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月17日

そしあす証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、そしあす証券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

